様式第３号（R5.11.29）

**事業所の事業活動の状況に関する申出書**

事業活動の状況について次のとおり申し出ます。

下記の記載事項については、いずれも相違ありません。

　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　 　住　所　〒

事業主

又は

代理人

名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者が代理人の場合、上欄に代理人の、下欄に事業主の住所、名称及び氏名の記入

を、申請者が社会保労務士法施行規則第16条第2項に規定する提出代行者又は同令

第16条の3に規定する事務代理者の場合、上欄に事業主の、下欄に申請者の氏名等を

記載して下さい。

 　　　　　 労働局長　殿

住　所　〒

事業主又は

(提出代行者・事務代理者)

社会保険労務士

（　　 　　　　　公共職業安定所長経由）

名　称

氏　名

記載にあたっては、裏面の記入上の注意を必ずご確認ください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | Ａ事業計画書の申請日の属する月の前々々月から前月の生産指標及び３か月の平均値　　　　 | Ｂ　Ａに対応する前年同期間の指標及び３か月の平均値 | Ｃａ／ｂ×100 | 添 付 書 類 | ※確認欄 |
| 月　間　売　上　高（　　　　　　　　 ） | 　　　月 | 　　　月 | 　　　月 | 　　　月 | 　　　月 | 　　　月 |  |  |  |
| ３か月の平均値 | ａ | ｂ |

**○　生産量等の減に至った理由として次の事項が該当しますか。**

１．例年繰り返される季節的変動によるものである。　　　　　　　　　　 （　はい　・　いいえ　）

　　　　（例）・夏物、冬物等季節的な商品を取り扱っている場合

　　　　　　 ・降雪地において冬期間事業活動の停止又は縮小を余儀なくされる場合

・例年、決算期末に生産量が増加し、その後減少することを繰り返す場合　など

２．事故又は災害により施設又は設備が被害を受けたことによるものである。（　はい　・　いいえ　）

　　　　（例）・機械、システム等の故障又は交通事故等の事故による場合

　　　　　　 ・火災、地震、洪水等の災害により建物、設備、システム等が被害を受けたことによる場合　など

３．行政処分又は司法処分により事業活動の全部又は一部の停止を命じられたことによるものである。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （　はい　・　いいえ　）

（例）・営業規制、安全規則、競争規則等の法令違反（その疑いを含む）により行政当局から事業活動の全部又は一部

 　の停止を命じられた場合

・不法占拠、特許侵害、名誉毀損等の不法行為（その疑いを含む）により司法当局から事業活動の全部又は一部

　　　　　　　の停止を命じられた場合　など

**○　事業内容の詳細及び「景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由」による事業活動の縮小の内容について具体的に記述して**

**ください。**

（記述欄で不足する場合、任意様式に記述することとしても差し支えありません。）。

|  |
| --- |
|  |

様式第３号（裏面）

記入上の注意

１　この申出書は、第１期の支給申請書を提出するときに併せて提出してください。

２　Ａ欄及びＢ欄には、月ごとの売上高又は生産量等を、ａ欄及びｂ欄には、３か月の平均値を記入してください。ただし、売上高以外のときは、当該事業所の事業活動を示す指標（生産量・販売額等。以下「生産指標」という。）を括弧内に記入し、それにより算定した数値を記入してください。

３　Ａ欄には、事業計画書の申請日の属する月の前々々月から前月の生産指標を記入してください。

４　Ｂ欄はＡ欄の記入に係る期間の前年同期のものの数値を記入してください。（ａ欄及びｂ欄において、計算の結果に端数が生じる場合、小数点第１位を四捨五入して下さい。）。

５　Ｃ欄は、端数が生じる場合は、小数点以下第２位まで記載し、第３位以降を…としてください。

６　この様式の提出に当たっては、Ａ欄及びＢ欄の数値を証する書類（写）を添付し、その書類名を添付書類欄に記載して下さい。

７　※欄には、記入しないでください。